



www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 29~p. 44) は、平成27年上半期分 (No.3342(27.1.5)~No.3366(27.6.29)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月~) を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)(抜粋)	いわゆる外れ馬券訴訟の最高裁判決を受けた馬券の払戻金に係る所得区分の改正案。	3354 (3/30)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
平成27年度税制改正大綱(自由民主党・公明党・平成26年12月30日)(分冊)	3343 (1/12)
定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成26年分の適正な利率について(国税庁・平成27年2月6日)	3348 (2/16)
所得税法等の一部を改正する法律案要綱(平成27年2月17日提出)	3349 (2/23)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抜粋)(平成27年2月17日提出)	3349 (2/23)
法人税等の基本通達の一部改正に伴う固定資産税の取扱いについて(総務省自治税務局・平成27年2月13日)	3349 (2/23)

「減価償却資産となる100万円未満の美術品等の平成27年度固定資産税（償却資産）の申告について」の訂正について（東京都主税局・平成27年2月16日）	3349 (2/23)
「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について（国税庁・国税局・平成27年2月）	3351 (3/9)
平成27年度税制改正政令要綱（平成27年3月31日公布）	3355 (4/6)
3月決算法人のための指定寄附金一覧（平成26年4月1日～27年3月31日）	3357 (4/20)
美術品等についての減価償却資産の判定に関するFAQ	3360 (5/18)
国税分野における社会保障・税番号制度導入に伴う各種様式の変更点（抜粋）	3360 (5/18)
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関するQ&A（国税庁・平成27年5月）（分冊）	3363 (6/8)
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3365 (6/22)
大企業の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組事例	3366 (6/29)
税務に関するコーポレートガバナンス確認票	3366 (6/29)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 都道府県税関係の改正について 総務省自治税務局都道府県税課 上田 恭平 鈴木 洋平 川原 匡平	法人住民税法人税割と地方法人特別税の税率引下げ、法人事業税の税率引上げ等について解説。	3343 (1/12)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 市町村税関係の改正について 総務省自治税務局市町村税課 渡邊 雄太 梅本 祐子	ふるさと納税制度に係る規定の整備、軽自動車税の標準税率の引上げ等について解説。	3344 (1/19)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 固定資産税関係の改正について 総務省自治税務局固定資産税課 田中 序生	耐震改修が行われた一定の既存建築物に係る固定資産税の税額の減額措置の創設、小規模保育事業の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の非課税措置の創設等について解説。	3345 (1/26)
〈平成26年度税制改正シリーズ〉 行政不服審査法の改正に伴う国税通則法等の改正（平成26年6月改正）について 根本 篤男	不服申立ての構造の見直し（異議申立ての廃止等）、不服申立期間の延長等について解説。	〈上〉3346(2/2) 〈中〉3347(2/9) 〈下〉3348(2/16)

<p>国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて</p> <p style="text-align: right;">三浦 佑樹</p>	<p>平成27年度の消費税法及び関係法令の改正のうち、国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直しについて解説。</p> <p>《1》内外判定基準の見直し等</p> <p>《2》電子通信利用役務の提供の判定等</p> <p>《3》国外事業者が日本で電気通信利用役務提供を行う場合等</p> <p>《4》課税関係の見直しに伴う事業者別の影響等</p> <p>《5》(最終回)外国人タレント等が国内で行う役務提供に係るリバースチャージ</p>	<p>《1》3361(5/25)</p> <p>《2》3362(6/1)</p> <p>《3》3364(6/15)</p> <p>《4》3365(6/22)</p> <p>《5》3366(6/29)</p>
<p>26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説</p> <p style="text-align: right;">小原 一博 佐藤 幸子</p>	<p>平成26年度税制改正に関する法令解釈通達のうち主な事項について解説。</p> <p>〈1〉中小企業投資促進税制</p> <p>〈2〉所得拡大促進税制, 生産性向上設備投資促進税制</p> <p>〈3〉海外投資等損失準備金等</p>	<p>〈1〉3362(6/1)</p> <p>〈2〉3363(6/8)</p> <p>〈3〉3366(6/29)</p>
<p>マイナンバー制度の概要と税務について 国税庁長官官房企画官</p> <p style="text-align: right;">猪野 茂</p>	<p>平成28年1月から開始するマイナンバー制度の概要や取扱いについて解説。</p> <p>〈上〉制度の概要, 源泉事務の変更点等</p>	<p>〈上〉3366(6/29)</p>

解説

件名	内容	掲載号
<p>税理士のための平成26年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント ～平成26年分で初適用となる項目と株式・不動産など相談の多い項目を中心に～</p> <p style="text-align: right;">税理士 渡邊 正則</p>	<p>平成26年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に、申告に際して確認しておきたい項目等を解説。</p>	<p>3347 (2/9)</p>
<p>国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A ～創設2年目となる調書提出・見落としやすい事例を中心に解説～</p> <p style="text-align: right;">税理士 牧野 好孝 税理士 岡本 次男</p>	<p>国外財産調書制度に関連した確定申告等の仕方について、事例を用いて解説。</p>	<p>3348 (2/16)</p>
<p>企業担当者や税理士のためのマイナンバー制度の概要と実務への影響 ～すべての企業の経理・人事担当者と税理士が対応すべき実務の留意点～</p> <p style="text-align: right;">野村総合研究所 梅屋 真一郎</p>	<p>マイナンバー制度の概要や事業者・税理士への影響と対策等を解説。</p>	<p>3349 (2/23)</p>

<p>最近の税制改正の影響を踏まえた 連結納税適用会社における税効果会計の実務</p> <p>新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>連結納税適用会社について、地方法人税の導入や平成27年度税制改正が税効果会計の実務に与える影響を解説。</p>	3350 (3/2)
<p>消費税転嫁対策特別措置法の留意点 ～転嫁拒否として指導・勧告を受けないために～</p> <p>TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士 岩品 信明</p>	<p>既存の契約書の解釈や転嫁対策法の執行状況、実務上の対応等について解説。</p>	3351 (3/9)
<p>連結納税申告書の作成手順と留意事項</p> <p>税理士 諸星 健司</p>	<p>連結申告書の作成の手順と留意すべき事項について、具体的な設例に基づき別表への記載を示しながら解説。</p>	<p>〈上〉3352(3/16) 〈下〉3354(3/30)</p>
<p>海外へ出向する社員に関わる一連の税務</p> <p>税理士 牧野 好孝</p>	<p>海外出向に伴い生じる国内での税務問題の疑問点について、国外転出時課税制度の概要を含め Q&A 形式で解説。</p>	3354 (3/30)
<p>平成27年度税制改正を踏まえた 税効果会計の実務 ～国会における成立・公布および地方自治体の超過税率に係る改正を受けて～</p> <p>新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成27年3月期決算における税効果会計の実務について、法人税率の引下げと外形標準課税適用法人に係る法人事業税率(所得割)の引下げを踏まえ、単体納税適用法人の場合と連結納税適用法人の場合に分けて解説。</p>	3355 (4/6)
<p>平成26年度税制改正を踏まえた 決算・税務申告実務 ～平成27年3月期決算・申告の実務対応～</p> <p>新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>平成27年3月期決算・税務申告を踏まえ、実務上のポイント・留意点を解説。</p>	<p>〈上〉3358(4/27) 〈下〉3359(5/11)</p>
<p>〈重要判決解説〉 組織再編成に係る行為又は計算の否認規定(法132条の2)の解釈とその適用の是非 ～合併に伴う欠損金の引継控除事例(東京高判平成26年11月5日)～</p> <p>秋元 秀仁</p>	<p>法人税法第132条の2〈組織再編成に係る行為又は計算の否認規定〉の適用の是非を巡り争われた事件の控訴審について、事件の概要及び争点、同規定の意義等について解説。</p>	3360 (5/18)

連載

件名	内容	掲載号
<p>ケース別 税率引上げ後における 消費税申告書作成上の留意点</p> <p>アースタックス税理士法人 税理士 島添 浩</p>	<p>消費税率引き上げに伴い、複雑になった消費税申告書の作成上のポイントを解説。</p> <p>⑦簡易課税方式～2種類以上の事業を行っているケース(その2)～</p> <p>⑧(最終回)簡易課税方式～2種類以上の事業を行っているケース(その3)～</p>	<p>⑦3342 (1/5) ⑧3356 (4/13)</p>

<p>タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団</p>	<p>所長，新米税理士2名の会話を通して，税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑳租税条約と国内法（所得税） ㉑車両等の使用料に係る源泉所得税（所得税） ㉒租税条約に関する届出書（所得税） ㉓支払先が明らかにされていない支出（法人税） ㉔渡切交際費と定期同額給与（法人税） ㉕生計一の親族に対する事業対価と扶養義務（所得税，贈与税）</p>	<p>㉗3343 (1/12) ㉘3347 (2/9) ㉙3350 (3/2) ㉚3355 (4/6) ㉛3359 (5/11) ㉜3362 (6/1)</p>
<p>事業再生・再編税務の実務処理 ケーススタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント ～相談事例を交えて～ 中村慈美税理士事務所 税理士 小松 誠志 (監修 税理士 中村 慈美)</p>	<p>事業再生・再編に係る制度の概要や，税務処理について設例を交えながら解説。 テーマⅧ 私的整理手続における債務者の税務〈上〉 テーマⅧ 私的整理手続における債務者の税務〈中〉 テーマⅧ 私的整理手続における債務者の税務〈下〉</p>	<p>〈上〉3344(1/19) 〈中〉3345(1/26) 〈下〉3346(2/2)</p>
<p>基礎編+事例 QA で身に付く 民法相続編講座 黒澤・升村・小林法律事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基弘 弁護士 小林 正樹 御宿・長町法律事務所 弁護士 伊崎 健太郎</p>	<p>遺言，遺贈，遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。 ④共同相続関係</p>	<p>④3344 (1/19)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて，Q&A等を用いて解説。 ④著作権等 ⑤家庭用動産</p>	<p>④3345 (1/26) ⑤3352 (3/16)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新的话题を解説。 [49] 一般社団法人</p>	<p>[49]3346(2/2)</p>
<p>Q&A 法人税と消費税の異同点を見る 法人税と消費税に関わる全ての実務家へ 異同点と接点を整理し理解を深めるために 税理士 成松 洋一</p>	<p>法人税と消費税の異同点や接点を整理し，基礎的な事柄や素朴な疑問について，Q&A形式で解説。</p>	<p>[I]3350(3/2) [II]3351(3/9) [III]3353(3/23) [IV]3354(3/30) [V]3356(4/13) [VI]3357(4/20)</p>
<p>税効果会計の実務処理ケーススタディ 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠</p>	<p>最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 [23] ゴルフ会員権〈上〉 [24] ゴルフ会員権〈下〉</p>	<p>[23]3350(3/2) [24]3351(3/9)</p>

<p>27年度改正で課税強化 外形標準課税の申告実務 Q&A 税理士 村上 満秀</p>	<p>平成27年度税制改正の内容を含めた外形標準課税方式について、申告実務の留意点を解説。 ①出向者に関する報酬給与額と分割基準 ②報酬給与額の取扱い</p>	<p>①3357 (4/20) ②3364 (6/15)</p>
<p>資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント 税理士 吉田 幸一</p>	<p>生前贈与を取り扱う上で必要な制度の内容と実務のポイントを解説。 ①暦年課税制度、贈与税の配偶者控除 ②教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置等 ③住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の非課税措置等</p>	<p>①3363 (6/8) ②3365 (6/22) ③3366 (6/29)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<p>〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人や投資事業有限責任組合が介在する場合の完全支配関係の判定等 3343 (1/12) ・償却方法を定率法から定額法に変更する場合の処理 3346 (2/2) ・M&Aによる株式等の取得に際して要する費用の損金性 3352 (3/16) ・継続雇用者給与等支給額が零の場合の所得拡大促進税制の適用の可否 3358 (4/27) ・県から補助金を受けてリース資産を取得した場合の圧縮記帳の可否 3363 (6/8) 	
<p>〈税務相談〉資産税 税理士 藤田 良一</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離婚に伴う財産整理・養子縁組の解消に伴う資産の移転 3344 (1/19) ・借地権と底地の交換 3348 (2/16) ・譲渡対価の長期・短期の区分及び交換取得資産の取得費 3351 (3/9) 	
<p>〈税務相談〉消費税 税理士 和氣 光</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課税売上割合が著しく減少した場合の控除税額の調整 3345 (1/26) ・特定期間における給与等の支払額による納税義務の判定を選択しないことの可否 3349 (2/23) ・個人事業者が法人成りした場合の納税義務 3353 (3/23) ・土地取用法の規定に基づき補償金を受ける場合の課税関係 3364 (6/15) 	
<p>〈税務相談〉源泉所得税 税理士 伊東 博之</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社宅家賃の経済的利益の取扱いについて 3361 (5/25) 	
<p>〈税務相談〉源泉所得税 税理士 杉尾 充茂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・永年勤続表彰者に支給する旅行券 3366 (6/29) 	

特別企画

件名	内容	掲載号
平成27年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成27年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①所得拡大促進税制 ②生産性向上設備投資促進税制 ③中小企業投資促進税制 ④交際費 ⑤グリーン投資減税等	① 3353 (3/23) ② 3356 (4/13) ③ 3357 (4/20) ④ 3360 (5/18) ⑤ 3361 (5/25)
平成27年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成27年3月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順等を解説。 ①別表六(二十) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 ②別表六(二十) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書《平成26年度経過措置特例の適用を受ける場合》 ③別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	① 3358 (4/27) ② 3359 (5/11) ③ 3360 (5/18)

類似業種比準価額株価表

26年11・12月分 3345

基準年利率

26年10~12月分 3345

27年1~3月分 3362

国税庁HP 通達情報

26年12月分 3342

27年1月分 3346

27年2月分 3350

27年3月分 3355

27年4月分 3359

27年5月分 3362

判決速報

26年7~9月分 3345

26年10~12月分 3360

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

○受取配当益金不算入制度

受取配当益金不算入制度の改正は4月1日以後開始事業年度から 3346

保有期間の起算日の変更を検討 受取配当益金不算入 区分判定の保有期間起算日を配当基準日に 3352

受取配当等の益金不算入 負債利子控除に経過措置なし 3353

受取配当等の益金不算入 株式等の区分に経過措置なし 平成27年4月以後の配当から改正法適用 3355

受取配当等の益金不算入 負債利子控除の計算を一部見直し 3357

受取配当等の益金不算入 非支配目的株式等は短期保有分を除いて判定 3361

負債利子控除の計算に留意 受取配当等の益
金不算入 前年度の株価、総資産簿価を単
純に流用できず…………… 3365

○研究開発税制

研究開発税制 26年度分の超過額の繰越控除
も不可…………… 3347

27年度改正「OI型」研究開発税制を拡充…………… 3349

中小に支払う知的財産権の使用料も特別試験
研究費に…………… 3362

経産省 特別試験研究費ガイドライン改定…………… 3363

経産省 特別試験研究費ガイドラインで「監
査」の内容を明確化…………… 3364

○特定資産の買換え特例

買換え特例 旧法適用ケースを確認 譲渡・
取得いずれかが27年1月1日前なら機械装
置も対象に…………… 3351

9号買換え 26年までの先行取得は旧法適用
…………… 3361

○その他

平成27年度税制改正のポイント〈1〉法人
税 大法人の欠損金の繰越控除を段階的に
縮小 中小法人の繰越期間も29年度から10
年に延長 受取配当益金不算入は負債利子
控除も見直し…………… 3344

太陽光設備は生産性向上で適用検討…………… 3348

商業等活性化税制 対象者等を見直し…………… 3350

改正地域再生法の施行は夏頃の見通し…………… 3351

欠損金の繰越控除制度に創設される「新設法
人の特例」…………… 3352

商業等活性化税制 農協等も適用除外に…………… 3354

地域再生法案 国会提出…………… 3354

貸倒引当金 実質的に債権とみられない額の
簡便計算の基準年度を見直し…………… 3356

法人税別表省令公布…………… 3357

中企庁 商業等活性化税制に係る指導助言書
類の書式例を公表…………… 3358

譲渡損益調整資産 換地処分等の特例適用で
譲渡益は繰延べ継続に…………… 3360

27年改正で所得拡大税制の要件緩和…………… 3362

商業等活性化税制 経営改善設備として不適
当な設備をガイドラインで明記…………… 3363

改正地域再生法公布…………… 3366

■所得税

○国外転出時課税制度

出国時課税は国外転勤者も対象に…………… 3345

居住者から非居住者への相続・贈与に国外転
出課税…………… 3346

多くの外国人駐在員は国外転出課税の対象外
…………… 3347

適用開始前の出国者からの贈与は国外転出課
税の対象外…………… 3354

国外転出時課税 5年以内の帰国等の更正の
請求の還付加算金は少額…………… 3356

国税庁 国外転出時課税FAQ公表…………… 3357

国税庁 国外転出時課税の取扱通達を公表…………… 3360

国外転出時課税 金額1億円基準の判定方法
を確認…………… 3362

○その他

平成27年度税制改正のポイント〈5〉所得税
…………… 3348

個人型確定拠出年金の加入対象者が拡大…………… 3351

確定拠出年金法等の改正法案国会提出…………… 3357

■相続税・贈与税

平成27年度税制改正のポイント〈1〉相続
税・贈与税 住宅資金贈与の特例を拡充・
延長 結婚・子育て資金の一括贈与の特例
を創設…………… 3344

結婚・子育て資金の贈与非課税特例 教育資
金との違いと留意点…………… 3351

事業承継税制見直しで2代目から3代目への
再贈与が可能に…………… 3352

事業承継税制 経産大臣の認定事務が各都道
府県知事に移譲…………… 3353

地方分権一括法案 国会提出…………… 3354

経営承継円滑化法等の一部改正法案が国会提
出…………… 3355

内閣府 結婚・子育て資金の贈与税非課税特
例のQ&A公表…………… 3356

国税庁 法人税率引下げに伴い財産評価基本
通達を一部改正…………… 3358

文科省 教育資金贈与Q&Aを更新…………… 3358

住宅取得等資金贈与特例 旧法適用者は再適
用不可…………… 3359

国税庁 結婚・子育て資金特例Q&A公表…………… 3359

住宅取得等資金贈与特例 贈与の時期によっ
ては再適用できない場合も…………… 3361

内閣府 結婚・子育て資金一括贈与の非課税
特例Q&A更新…………… 3364

第5次地方分権一括法が国会で成立…………… 3366

■消費税

○国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

- 平成27年度税制改正のポイント〈2〉消費税
 …………… 3345
- 消費税“内外判定基準”の見直し 国内事業者への影響は …………… 3346
- 消費税内外判定見直しで事業者免税点制度の特例を創設 …………… 3347
- リバースチャージ方式による消費税額計算 …… 3350
- 来日芸能人等の報酬に係る消費税にリバースチャージを適用 …………… 3351
- リバースチャージ対象の事業者向け取引は性質や取引条件で個々に判断 …………… 3352
- 消費税内外判定基準の見直し 海外支店取引が「国内取引」になることも …………… 3357
- 電気通信利用役務提供 事業者向け取引は相対で取引されるもの等が対象 …………… 3360
- 消費者向け取引は仕入税額控除を制限 電気通信利用役務の提供 国外事業者から一定の請求書の交付等があれば税額控除可能に …………… 3361
- 国税庁 消費税法基本通達等を一部改正 …………… 3362
- 電気通信利用役務提供の範囲等を例示 国税庁 国境を越えた役務提供 Q&A 公表 …………… 3363
- 国税庁 国境を越えて行われる役務の提供の消費税リーフレットを作成 …………… 3364
- 主目的で電気通信利用役務提供の該当性判断 …………… 3366

○その他

- 与党税協 消費税軽減税率検討委を設置 …………… 3346
- 与党税協 軽減税率検討委が議論開始 …………… 3348
- 消費税転嫁対策措置法の期限延長 …………… 3356
- 輸出品販売場に係る消費税通達改正 …………… 3356
- 国税庁 輸出品販売場制度改正 Q&A 公表 …………… 3359
- 与党税協が消費税軽減税率の議論再開 …………… 3362

■国際課税

- 平成27年度税制改正のポイント〈3〉国際課税 …………… 3346
- BEPS 国別報告書の実施ガイダンス …………… 3348
- 経産省 BEPS 行動計画13“移転価格の文書化”に関する調査報告書を公表 …………… 3355
- 外国子会社配当益金不算入 損金算入配当が対象外・一部損金は按分計算も可 …………… 3358

- 外国子会社合算税制 トリガー税率の引下げなどの適用時期の留意点 …………… 3364

■地方税

- 平成27年度税制改正のポイント〈1〉地方法人課税 外形標準課税を強化して所得割税率引下げ 付加価値割に「地方版 所得拡大促進税制」 …………… 3344
- 外形標準課税拡充に伴う負担軽減措置 …………… 3346
- 外形標準課税拡充に伴う所得拡大促進税制で雇用安定控除を調整 …………… 3348
- 外形標準課税等を見直す地方税法改正案も国会へ提出 …………… 3349
- 外形法人の所得拡大 連結は単体で判定 …………… 3349
- 外形法人所得割の超過税率 8都府県での今後の税条例改正 …………… 3350
- 外形の所得拡大控除額を試算 …………… 3351
- 大阪府が府税条例の改正案で超過税率を示す 超過割合0.36%が0.3%に …………… 3352
- 外形標準 連結法人の地方版所得拡大の適用で再確認 …………… 3353
- 外形標準 東京都の条例改正は4/1公布 …………… 3355
- 外形標準 連結法人の所得拡大の平均給与判定は単体、連結どちらでも可 …………… 3356
- 法人住民税の均等割 過去の欠損てん補も資本金等の額から減算可能 …………… 3357
- 住民税均等割 無償増資は必ず加算 …………… 3358
- 総務省 改正申告書様式を公表 …………… 3363
- 東京都 28年度の外形の超過税率案を公表 …… 3363

■その他

- 平成27年度税制改正大綱決定 法人実効税率の引下げで外形標準課税も改正へ 買換え特例「9号」は対象を見直し平成29年3月31日まで延長、地方拠点強化税制創設し雇用促進税制に特例 住宅資金贈与拡充、結婚・子育て資金贈与に非課税措置、消費税10%引上げ延期に伴う措置、ジュニアNISA や出国税の創設 財産債務調書制度 やスキャナ保存等の納税環境整備 …………… 3343
- 平成27年度税制改正のポイント〈4〉納税環境整備 …………… 3347
- 財産債務調書は国外送金調書法で規定 …………… 3348
- 平成27年度税制改正「所得税法等の一部改正案」を提出 …………… 3349
- 27年度改正項目の適用時期一覧 …………… 3350
- 税制改正法案が衆院財金委で審議入り …………… 3351

- 税制改正法案が参議院へ送付…………… 3353
- 税制改正法案 審議大詰め…………… 3354
- 平成27年度改正法が年度内成立・公布…………… 3355
- スキヤナ保存制度 金額基準の廃止ですべて
の領収書等が対象に…………… 3359
- 実地調査以外は“新たな情報”なしで再調査
可…………… 3359
- <通達・取扱い関係>**
- 法人税
- 減価償却・耐用年数
- 国税庁 法人税基本通達等の一部改正で美術
品等の減価償却の取扱いを変更…………… 3342
- 系統連系工事費は繰延資産に該当 太陽光発
電設備の取得価額に含まれず 15年で償却
が妥当…………… 3353
- 減価償却となる美術品等の疑問点 ①法定耐
用年数…………… 3354
- 国税庁 美術品等の減価償却判定のFAQ公
表…………… 3360
- 生産性向上設備投資促進税制
- 生産性向上税制 A類型証明書は期限後でも
…………… 3349
- 経産省 生産性向上税制 Q&A を更新…………… 3351
- 生産性向上税制 下請が関係会社でも専属下
請に貸与した場合の取扱い可…………… 3358
- B類型の投資計画が異なった場合の留意点
生産性向上税制 投資利益率が適正等であ
れば実額で税制適用可…………… 3359
- 生産性向上税制 経産局への「変更申請書」
について再確認…………… 3360
- 所得拡大促進税制
- 組織再編成があった場合には所得拡大促進税
制にも留意…………… 3343
- 出向と所得拡大促進税制の適用関係 新事業
立ち上げの大異動でも要件満たせば適用可
能…………… 3348
- 所得拡大促進税制 連結離脱法人分の給与は
基準年度から除外…………… 3350
- 所得拡大促進税制 上乘せ適用の留意点 平
均給与の記載は旧別表も添付…………… 3354
- その他
- 生産等税制 3月末で終了 前期取得資産を27
年3月期供用も可…………… 3352
- 国税庁 26年度の法人税関係の改正通達の趣
旨説明を公表…………… 3355
- 東京局 公益法人等の収益事業判定で文書回
答…………… 3357
- 文書回答 中小企業再生支援スキームによる
債権放棄等は損金算入…………… 3358
- 所得税
- 3号被保険者不整合記録問題の特例追納は全
額社会保険料控除対象に…………… 3345
- 平成21～22年取得土地の特別控除がスタート
…………… 3345
- 国外財産調書の未提出や記載漏れがあった場
合の加算税を確認…………… 3346
- 東京・名古屋 成年後見人で文書回答…………… 3348
- 国税庁「国外財産調書FAQ」を更新…………… 3349
- 国税庁 外れ馬券訴訟に係る通達改正案を公
表…………… 3354
- 東京局文書回答 事業主や専従者の会費のう
ち保険料相当額は家事上の経費…………… 3354
- 国税庁 パブコメ経て外れ馬券の所基通改正
…………… 3363
- 相続税・贈与税
- 国税庁 医療法人関係で措置法通達…………… 3347
- 小規模宅地特例 更地貸付けも借手側の建
物・構築物の建設で適用可…………… 3353
- 東京局 医療保険の解約返戻金相当の支払請
求権について文書回答…………… 3357
- 国税庁 HP に相続税申告要否判定コーナーを
設置…………… 3359
- 小規模宅地特例 老人ホーム入居前後に留守
家族が転動した場合の適用関係を整理…………… 3363
- 小規模宅地特例 賃貸併用等の二世帯住宅と
区分所有の適用関係を確認…………… 3366
- 消費税
- フリーレント期間含む賃料の按分計上と消費
税の適用税率…………… 3344
- 太陽光発電の取得費用・連系工事費負担金の
消費税の適用関係を確認…………… 3354
- 特定新規設立法人の適用判定の具体例 特定
要件と特殊関係法人の判定で「他の者」の
範囲に相違…………… 3358
- 大阪局 共同相続人の消費税の納税義務につ
いて文書回答…………… 3359
- 特定新規設立法人の判定 国税庁へ再確認
大規模事業者の孫会社は特定新規設立法人
に該当しないことも…………… 3362

■国際課税等

国税庁 相互協議手続(事務運営指針)を一部改正	3355
経産省 新興国における二重課税事案等を公表	3361

■地方税

100万円未満美術品の取扱い明らかに 平成27年度償却資産申告 法人の判断によっては12月決算法人以外も申告対象	3346
申告期限後に減価償却資産と判断した美術品は申告を修正 償却資産申告は27年度分まで遡って修正	3347
総務省 美術品の償却資産取扱いを変更 3月決算法人など27年度分償却資産の修正は不要に	3349
27年3月期 源泉復興所得税も所得割で損金不算入に	3350
27年度版「全国法人住民税率・事業税率」税制改正を受けて外形の超過税率等見直し	3365

■国税通則法関係

国税庁 増額再更正に伴う延滞税の還付等の概要を公表	3345
国税庁 換価の猶予申請創設で通達等改正	3355

■マイナンバー法関係

番号制度 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインを制定	3342
番号制度 特定個人情報取扱いガイドライン Q&A	3344
国税庁 番号制度サイトに法人番号 FAQ 追加	3345
国税庁 マイナンバーの具体的な本人確認書類・確認方法を告示	3347
番号法告示続報 関与先の税務申告を行う税理士に対する確認手続	3348
マイナンバーの28年1月以前の事前収集が可能に	3350
番号法等改正案を国会提出 預金情報など利用範囲を拡大	3352
マイナンバー 既存の従業員の身元確認書類が不要となる例も 控除対象配偶者の番号の本人確認は従業員で	3357
個人番号の年内収集は安全管理措置が必要	3358
日税連 税理士用マイナンバーガイドブック作成	3359

年内に個人番号の本人確認をした場合は28年に再確認不要 マイナンバー 個人番号の事前収集は任意	3360
---	------

国税庁 番号制度に係る様式の変更点を公表	3360
----------------------	------

基本から分かるマイナンバーQ&A ①(全体編)	3361
-------------------------	------

国税庁 番号制度対応の法定調書を公表	3361
--------------------	------

マイナンバー 国税庁 FAQ で番号提供を受けられなかった場合の対応	3362
------------------------------------	------

基本から分かるマイナンバーQ&A ②(個人番号編)	3362
---------------------------	------

基本から分かるマイナンバーQ&A ③(個人番号編)	3363
---------------------------	------

法人番号の検索等に関し国税庁 FAQ を追加	3363
------------------------	------

個人番号カードを身分証明書として利用する場合の留意点は マイナンバーQ&A ④	3364
---	------

(個人番号編)	3364
---------	------

国税庁 マイナンバーFAQ 更新	3365
------------------	------

マイナンバーQ&A ⑤(法人番号編)	3366
--------------------	------

マイナンバー 今後の活用案を示す	3366
------------------	------

■企業会計

本誌No.3355「平成27年度税制改正を踏まえた税効果会計の実務」に係る付記	3356
---	------

■その他

会社法改正による監査範囲限定の登記、登録免許税の負担増は回避	3343
--------------------------------	------

国税庁 調査課一般法人へ自主点検・監査の確認表を提供	3351
----------------------------	------

国税庁 調査課所管法人向けの申告書確認表を公表	3355
-------------------------	------

税務CG 各年度で約150社と意見交換	3366
---------------------	------

<課税実績等>

東京局 25年分の相続税の申告状況	3342
-------------------	------

関信局 25年分の相続税の申告状況	3344
-------------------	------

国税庁 27年度の定員・機構等の概要	3345
--------------------	------

国税庁 26年分の確定申告期対応を公表	3346
---------------------	------

国税庁 25年度分の法人企業の実態を公表	3354
----------------------	------

国税庁 26年分の所得税等の申告状況公表	3363
----------------------	------

国税庁 全国徴収部長会議開催	3364
----------------	------

東京局 26年分の所得税等の申告状況等公表	3364
-----------------------	------

国税庁・課税部長会議 超富裕層向け調査の試行通達を作成し来事務年度から試行	3365
---------------------------------------	------

関信局 26年分の確定申告状況を公表	3365	東京地裁 分掌変更に伴う役員退職給与につ	
国税庁 26年度異議申立て・訴訟の概要	3366	き一定要件を満たす分割支給の損金算入を	
<税務通信レポート等>		認める判決	3364
野立ての太陽光発電設備と小規模宅地特例		最高裁 匿名組合員に係る過少申告加算税の	
適用の有無は実態判断	3343	賦課決定を違法と判断	3365
外形標準課税適用法人の法人事業税額シミュ		国税不服審判所 26年10月から12月分の裁決	
レーション	3345	事例公表	3366
マイナンバー制度開始前の事業者の対策 番		<その他>	
号関連業務の洗い出し等が不可欠	3356	林信光国税庁長官新春インタビュー 平成27	
納税管理人制度で法の趣旨に反する申告事例		年は“マイナンバー元年” 10月から通知	
が多発	3359	開始される番号制度の円滑な導入へ向けて	
9号買換え 先行取得資産を変更した場合の		万全な対応を図る ～改正相続税法の施行へ	
経過措置等の適用を確認	3364	周知・広報・相談対応で適正申告を確保～	
<裁決例・裁判例>			3342
役員給与と退職金を巡る注目事例 審判所認		日税連 27年賀詞交歓会を開催	3344
定額と2～9倍差の役員給与を“不相当に		東京税理士会 27年賀詞交歓会を開催	3344
高額”と判断	3342	プロ野球新人選手が税の意義と役割学ぶ	3345
国税不服審判所 26年4月から6月分の16事		国税庁 ネット公売の実施概要を発表	3346
例を公表〔審査事例〕相続税法に規定する		劇団四季「マンマ・ミーア！」キャストが確	
連帯納付義務の通知処分が適法であるとさ		定申告を体験	3347
れた事例	3342	東海税理士会 中小企業診断士協会と連携し	
[審査事例] 賃貸用マンションのシステム		て中小企業を支援	3347
キッチン等取替費用が資本的支出とされた		林国税庁長官が全国国税局長会議で訓示	3348
事例	3348	第7回 税金川柳募集のお知らせ	3348
[審査事例] 建物補償金の一部に取用の特例		阿川佐和子さん・逸ノ城関が確定申告をPR	3348
を適用できないとされた事例	3350	佐々木健介・北斗晶夫妻に関信局が感謝状	3349
最高裁 外れ馬券も経費と認める判決	3352	高橋英樹夫妻と真麻さんが初日申告、石原良	
東京地裁 使用人賞与の損金算入時期で公益		純さんが青申会一日広報部長	3349
社団法人の請求棄却	3353	内閣府マイナンバーアンケート結果公表	3350
国税不服審判所 26年7月から9月分の裁決		オルカ鴨川FC選手が確定申告	3350
事例公表	3355	フリージア娘がe-TaxをPR	3352
東京高裁 外資系IT企業に係る事件で法人		財務省 政策評価懇談会を開催	3353
税法132条1項の解釈を示す	3356	税務通信 HPの読者専用ページ・『国税庁公	
名古屋地裁 課税仕入れの用途区分の判定は		表資料集』の掲載等のお知らせ	3353
仕入れ時で判断	3358	人事異動(国税庁) 平成27年3月31日・4	
[審査事例] 通則法66条5項の「調査」の意		月1日発令	3357
義を明らかにした事例	3359	中企庁 2015年度版中小企業白書と小規模企	
東審 子会社への利益転移消費費用の寄附金		業白書を公表	3359
の該当性で全部取消し	3360	東京局が築地に移転	3360
東京高裁 自動車メーカーの移転価格税制巡		東京税理士会 報道関係者と懇談会	3364
る事件が納税者勝訴で確定	3362	国税庁 日本酒の定義を明確化	3365
最高裁 個人住民税の賦課決定の「裁決・判		林国税庁長官が東京大学で講演	3365
決があった場合」の意義を示す	3363		

ショウ・ウインドウ

■法人税

一部貸付建物の建物附属設備と生産性向上税制…………… 3345

研究開発税制の繰越控除廃止と不利益遡及 …… 3350
ソフトウェア組込型機械装置と最新モデル要件…………… 3352

ソフトウェア組込型機械装置と生産性向上要件…………… 3353

預託金形態のゴルフ会員権と貸倒引当金 …… 3353

“まとめ買い”の判定期間…………… 3354

A類型の証明書と資産の取得価額…………… 3355

同族会社と所得拡大促進税制…………… 3356

下請企業の従業員等に支給する記念品…………… 3358

器具及び備品の耐用年数と区分12…………… 3364

■所得税

初診時選定療養費と医療費控除…………… 3343

国民年金の2年前納と保険料の還付…………… 3344

自動車の損失と雑損控除…………… 3346

【ビジュアル版】国民年金保険料の後納制度と特例追納…………… 3348

障害者控除と要介護認定…………… 3348

雑損控除と損害額の計算…………… 3349

ゴルフ会員権の譲渡と損益通算…………… 3349

確定申告期限とe-Tax…………… 3351

太陽光発電の売電収入と所得区分…………… 3351

ストックオプションの課税関係…………… 3360

学校への寄附金と税額控除…………… 3363

レンタル収納スペースの所得区分…………… 3365

税制適格ストック・オプションと出向者…………… 3365

■相続税・贈与税

“家なき子”の範囲…………… 3345

扶養義務者からの結婚等に関する贈与と贈与税…………… 3348

【ビジュアル版】小規模宅地等の特例③ 区分所有登記のない1棟の建物の適用関係 …… 3352

小規模宅地特例と事業の規模…………… 3355

死亡保険金とみなし相続財産…………… 3357

配偶者のみの相続と税額軽減措置…………… 3359

生計別による区分所有登記と小規模宅地特例…………… 3361

“措置法40条1項の後段規定”の承認と取消し…………… 3361

所有者同一の区分所有登記と小規模宅地特例…………… 3362

■消費税

事実上の貸倒れと消費税…………… 3343

輸入取引に係る消費税の重加算税と通告処分…………… 3344

空港使用料と仕入税額控除…………… 3352

ゴルフ会員権の譲渡と消費税…………… 3356

特定新規設立法人と納税義務の免除…………… 3357

端数処理と積上げ計算の特例…………… 3358

相続と消費税の納税義務の判定…………… 3360

【ビジュアル版】連結納税のみなし事業年度と消費税①…………… 3366

■国際課税

無税国と軽課税国における特定外国子会社等の判定…………… 3347

■地方税

海外転勤と住民税…………… 3347

個人住民税と特別徴収の推進…………… 3350

みなし共同事業と事業所税…………… 3354

付加価値割の報酬給与額と労働者派遣料…………… 3359

空家と固定資産税の特例制限…………… 3364

固定資産税評価額の登記簿面積と実測面積…………… 3366

■その他

特例有限会社と休眠会社の整理作業…………… 3346

扶養控除等申告書とマイナンバー…………… 3362

スキャナ保存とタイムスタンプ…………… 3363

27年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁HP掲載日

■所得税

▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年2月26日）（平成27年3月3日）

▶「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年12月18日）

■法人税

▶平成27年度インターハイ（滋賀県開催）において協賛者が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成27年4月21日）（平成27年5月21日）

▶平成27年度 法人税関係法令の改正の概要（平成27年5月12日）

▶地方法人税に係る加算税の取扱いについて（事務運営指針）（平成27年2月13日）（平成27年3月4日）

▶「法人税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成27年2月13日）（平成27年3月4日）

▶「連結法人税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成27年2月13日）（平成27年3月4日）

■資産税

▶財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年5月27日）

▶「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年2月13日）（平成27年2月25日）

■消費税等

▶「印紙税額一覧表（平成27年4月1日以降適用分）」（平成27年5月15日）

▶「『酒類保存のため酒類に混和することができる物品』の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年4月15日）

▶酒類の表示の暫定取扱いについて（指示）（平成27年4月1日）（平成27年4月3日）

▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年3月11日）（平成27年3月11日）

▶「『酒類保存のため酒類に混和することができる物品』の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年1月15日）

■その他

▶「税理士法第30条及び第33条の2に規定する書面の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年4月15日）（平成27年4月24日）

▶平成27年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3345 53頁 「“家なき子”の範囲」 右段下から10行目以下	No.3347 52頁の「お詫びと訂正」を参照	
No.3335 50頁 「地方法人税導入に対応した最新版 全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 奈良県大和高田市の法人税割の税率	「 <u>①12.1/9.7</u> 」	「 <u>12.1</u> 」 (これにより、奈良県で不均一課税を採用している市は葛城市のみ)

<p>No.3348 57頁 「税務相談／資産税（借地権と底地の交換）」 右段上から3行目 上から4行目</p>	<p>「甲が譲渡した…」 「…乙が譲渡した…」</p>	<p>「乙が譲渡した…」 「…甲が譲渡した…」</p>
<p>No.3316 15頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 岩手県の法人税割の所得区分等</p>	<p>「資本金（出資金）1億円以下または…」</p>	<p>「資本金（出資金）1億円以下で…」</p>
<p>No.3343 6頁 「組織再編成があった場合には所得拡大促進税制にも留意」 右段上から9～10行目</p>	<p>「…組織再編が当年度や前年度で行われた場合…」</p>	<p>「…組織再編が当年度で行われた場合…」</p>
<p>No.3355 5頁 「平成27年度改正法が年度内成立・公布」 左段下から2～3行目 No.3355 41頁 「平成27年度税制改正政令要綱（平成27年3月31日公布）」 左段上から7～8行目</p>	<p>「平成29年4月1日まで」</p>	<p>「平成29年3月31日まで」</p>
<p>No.3359 2頁 「B類型の投資計画が異なった場合の留意点」</p>	<p>No.3360 13頁の『生産性向上設備 経産局への「変更申請書」について再確認』を参照</p>	
<p>No.3354 9頁 「減価償却となる美術品等の疑問点 ①法定耐用年数」</p>	<p>No.3360 7頁の「国税庁 美術品等の減価償却判定のFAQ公表」を参照</p>	
<p>No.3358 2頁 「特定新規設立法人の適用判定の具体例」</p>	<p>No.3362 2頁の「特定新規設立法人の判定 国税庁へ再確認」を参照</p>	
<p>No.3356 6頁 「貸倒引当金 実質的に債権とみられない額の簡便計算の基準年度を見直し」 右段下から12行目</p>	<p>「…平成28年3月31日…」</p>	<p>「…平成29年3月31日…」</p>



税理士が教える
**勘定科目別
税務の
着眼点**
あいわ税理士法人編

簿記検定合格者・経理・簿記・簿記検定・簿記検定・簿記検定
企業・経理担当者・税務職業者・税務職業者・税務職業者

企業の経理担当者・若手職業会計人必携！

税理士が教える 勘定科目別 税務の着眼点

あいわ税理士法人 編 A5判 264頁

本書は、企業の経理担当者と顧問税理士の間でよくある会話の中から、税理士が着眼するポイントを探り出し、勘定科目別に解説しています。

○ 税務研究会出版局刊 ○

定価2,160円(税込)